

令和2年度(第49期)決算の概要

(令和2年度決算)
令和3年5月31日開催
第562回 理事会可決
第173回 評議員会承認

1. 資金収支計算書

令和2年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入34億4,900万円、補助金収入4億7,800万円、資産売却収入19億5,300万円、付随事業・収益事業収入5億100万円、医療収入18億3,400万円など129億1,600万円となり、これに前年度繰越支払資金7億7,400万円を加えた収入合計は136億9,000万円となりました。支出は、人件費支出44億4,100万円、教育研究経費支出27億3,800万円、施設関係支出7億8,200万円、設備関係支出16億3,200万円など122億8,500万円となり、収入合計からこれを差し引いた翌年度繰越支払資金は14億500万円となりました。

■主な内容は次のとおりです。

【収入の部】	決算額	内 容
1 学生生徒等納付金収入	34億4,900万円	歯科大学は25億8,800万円、看護大学は6億7,800万円、短期大学は1億8,300万円となり、歯科大学及び短期大学は入学定員未充足等による在籍学生数の減により5,300万円の減、看護大学(開学4年目)は学年進行による在籍学生数の増により1億4,700万円の増となり、前年度比9,400万円増の34億4,900万円となりました。
4 補助金収入	4億7,800万円	経常費補助金2億9,400万円、授業料等減免費補助金6,000万円、耐震対策緊急促進事業補助金2,800万円など、前年度比2,700万円増の4億7,800万円となりました。
7 医療収入	18億3,400万円	病院医療収入は16億2,600万円、口腔医療センター医療収入は2億800万円となり、病院の歯科収入及び口腔医療センターの収入減により、前年度比1億7,900万円減の18億3,400万円となりました。

【支出の部】	決算額	内 容
2 教育研究経費支出	27億3,800万円	旧病院解体撤去費2億8,600万円、病院家具什器等購入費4億9,300万円、電子カルテデータ等移行費9,300万円及び病院医療機器等移設費4,600万円など、前年度比10億8,200万円増の27億3,800万円となりました。
6 施設関係支出	7億8,200万円	病院建設工事費7億4,000万円など、前年度比30億5,100万円減の7億8,200万円となりました。
7 設備関係支出	16億3,200万円	病院医療機器等購入費11億9,900万円、病院医療情報システム3億7,700万円など、前年度比14億3,800万円増の16億3,200万円となりました。

《資金収支計算書総括表》

(単位：千円)

【収入の部】					
科 目	2年度予算 ①	2年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	元年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 学生生徒等納付金収入	3,514,330	3,448,955	65,375	3,354,585	94,370
2 手数料収入	28,846	28,363	483	32,303	△ 3,940
3 寄付金収入	94,200	65,921	28,279	82,524	△ 16,603
4 補助金収入	451,000	478,498	△ 27,498	451,132	27,366
5 資産売却収入	1,600,000	1,952,690	△ 352,690	919,365	1,033,325
6 付随事業・収益事業収入	469,400	500,914	△ 31,514	510,373	△ 9,459
7 医療収入	2,007,000	1,833,901	173,099	2,013,107	△ 179,206
8 受取利息・配当金収入	601,980	591,839	10,141	632,595	△ 40,756
9 雑収入	202,120	277,939	△ 75,819	191,277	86,662
10 借入金等収入	0	0	0	3,400,000	△ 3,400,000
11 前受金収入	450,200	446,363	3,837	518,713	△ 72,350
12 その他の収入	5,375,945	4,372,549	1,003,396	3,242,161	1,130,388
13 資金収入調整勘定	△ 880,000	△ 1,081,654	201,654	△ 1,014,098	△ 67,556
[A] 当年度収入合計	(13,915,021)	(12,916,278)	(998,743)	(14,334,037)	(△ 1,417,759)
[B] 前年度繰越支払資金	613,304	773,590		1,334,720	
収入の部合計	14,528,325	13,689,868	838,457	15,668,757	△ 1,978,889
【支出の部】					
科 目	2年度予算 ①	2年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	元年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 人件費支出	4,532,415	4,441,026	91,389	4,365,378	75,648
2 教育研究経費支出	2,214,323	2,738,149	△ 523,826	1,656,440	1,081,709
3 管理経費支出	425,420	438,903	△ 13,483	361,143	77,760
4 借入金等利息支出	22,840	20,087	2,753	12,025	8,062
5 借入金等返済支出	340,800	340,020	780	0	340,020
6 施設関係支出	1,147,416	782,489	364,927	3,833,751	△ 3,051,262
7 設備関係支出	2,275,148	1,631,690	643,458	193,745	1,437,945
8 資産運用支出	2,935,646	1,852,400	1,083,246	4,501,953	△ 2,649,553
9 その他の支出	389,200	507,406	△ 118,206	435,827	71,579
10 [予備費]	(0)	(0)	(0)		
11 資金支出調整勘定	△ 540,700	△ 467,628	△ 73,072	△ 465,095	△ 2,533
[C] 当年度支出合計	(14,042,508)	(12,284,542)	(1,757,966)	(14,895,167)	(△ 2,610,625)
[D] 翌年度繰越支払資金	485,817	1,405,326	△ 919,509	773,590	631,736
支出の部合計	14,528,325	13,689,868	838,457	15,668,757	△ 1,978,889

2. 事業活動収支計算書

令和2年度決算における事業活動収入は72億8,100万円、事業活動支出は89億1,300万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△16億3,200万円となりました。この額から基本金組入額合計8,500万円を差し引いた当年度収支差額は△17億1,700万円となり、これに前年度繰越収支差額△12億1,000万円と基本金取崩額31億2,500万円を加えた翌年度繰越収支差額は1億9,800万円となりました。

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

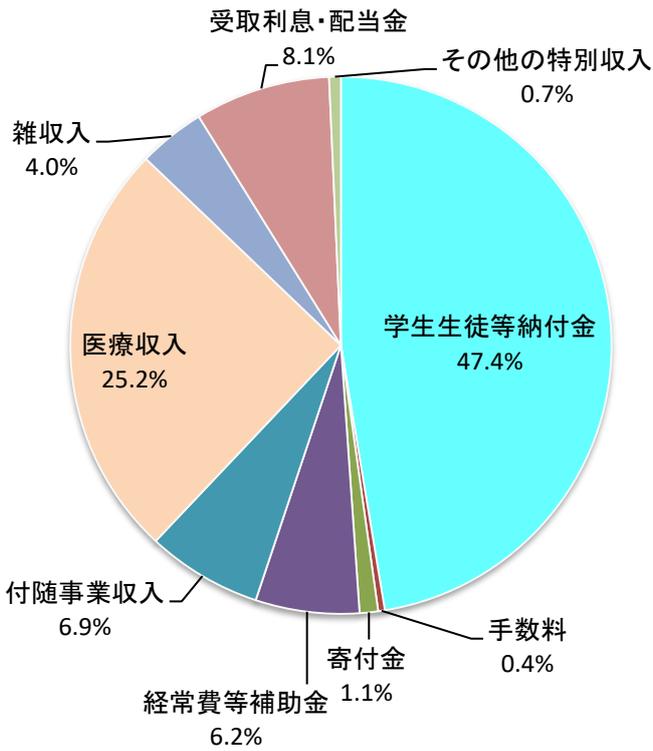
【教育活動収支】 経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。
収入は66億3,700万円、支出は84億5,500万円となり、収支差額は18億1,800万円の支出超過となりました。
【教育活動外収支】 経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は5億9,200万円、支出は2,000万円となり、収支差額は5億7,200万円の収入超過となりました。
【経常収支差額】 経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は12億4,600万円の支出超過となりました。
【特別収支】 一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は5,200万円、支出は4億3,800万円となり、収支差額は3億8,600万円の支出超過となりました。

＜事業活動収支計算書総括表＞

(単位：千円)

		科目	2年度予算 ①	2年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	元年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)	
教育活動収入の部	1	学生生徒等納付金	3,514,330	3,448,955	65,375	3,354,585	94,370	
	2	手数料	28,846	28,363	483	32,303	△3,940	
	3	寄付金	94,200	82,653	11,547	92,553	△9,900	
	4	経常費等補助金	451,000	448,773	2,227	427,211	21,562	
	5	付随事業収入	469,400	500,914	△31,514	510,373	△9,459	
	6	医療収入	2,007,000	1,833,901	173,099	2,013,107	△179,206	
	7	雑収入	202,120	293,875	△91,755	199,100	94,775	
	[A]	教育活動収入計	6,766,896	6,637,434	129,462	6,629,232	8,202	
	事業活動支出の部	1	人件費	4,574,234	4,450,366	123,868	4,530,894	△80,528
		2	教育研究経費	2,966,135	3,542,611	△576,476	2,247,591	1,295,020
3		管理経費	462,758	462,660	98	403,470	59,190	
4		徴収不能額等	0	92	△92	840	△748	
[B]		教育活動支出計	8,003,127	8,455,729	△452,602	7,182,795	1,272,934	
[C]	教育活動収支差額	△1,236,231	△1,818,295	582,064	△553,563	△1,264,732		
教育活動外収入の部	1	受取利息・配当金	601,980	591,839	10,141	632,595	△40,756	
	2	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	[D]	教育活動外収入計	601,980	591,839	10,141	632,595	△40,756	
	事業活動外支出の部	1	借入金等利息	22,840	20,087	2,753	12,025	8,062
		2	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
[E]	教育活動外支出計	22,840	20,087	2,753	12,025	8,062		
[F]	教育活動外収支差額	579,140	571,752	7,388	620,570	△48,818		
[G]	経常収支差額	△657,091	△1,246,543	589,452	67,007	△1,313,550		
特別収支	事業活動収入の部	1	資産売却差額	0	139	△139	0	139
		2	その他の特別収入	10,000	51,797	△41,797	53,728	△1,931
		[H]	特別収入計	10,000	51,936	△41,936	53,728	△1,792
	事業活動支出の部	1	資産処分差額	103,119	408,134	△305,015	21,395	386,739
		2	その他の特別支出	0	29,596	△29,596	0	29,596
[I]	特別支出計	103,119	437,730	△334,611	21,395	416,335		
[J]	特別収支差額	△93,119	△385,794	292,675	32,333	△418,127		
[K]	[予備費]	300,000		300,000		0		
[L]	基本金組入前当年度収支差額	△1,050,210	△1,632,337	582,127	99,340	△1,731,677		
[M]	基本金組入額合計	△37,869	△84,826	46,957	△498,340	413,514		
[N]	当年度収支差額	△1,088,079	△1,717,163	629,084	△399,000	△1,318,163		
[O]	前年度繰越収支差額	△1,058,618	△1,210,245	151,627	△824,022	△386,223		
[P]	基本金取崩額	0	3,125,004	△3,125,004	12,777	3,112,227		
[Q]	翌年度繰越収支差額	△2,146,697	197,596	△2,344,293	△1,210,245	1,407,841		
(参考)								
		事業活動収入計	7,378,876	7,281,209	97,667	7,315,555	△34,346	
		事業活動支出計	8,429,086	8,913,546	△484,460	7,216,215	1,697,331	

令和2年度事業活動収入構成比率

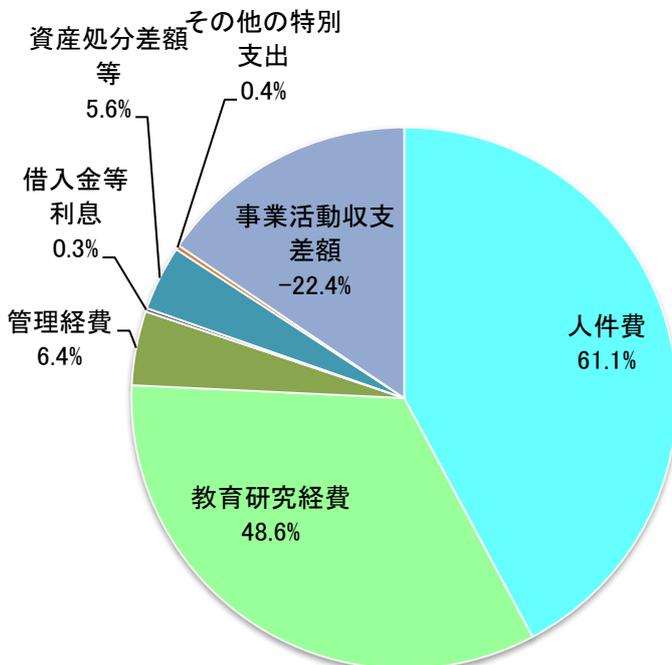


〔事業活動収入構成比率〕

科目	構成比率 (%)
学生生徒等納付金	47.4 (45.9)
手数料	0.4 (0.4)
寄付金	1.1 (1.3)
経常費等補助金	6.2 (5.8)
付随事業収入	6.9 (7.0)
医療収入	25.2 (27.5)
雑収入	4.0 (2.7)
受取利息・配当金	8.1 (8.7)
その他の特別収入	0.7 (0.7)
事業活動収入 (A)	100.0 (100.0)

※ () 内は令和元年度決算の構成比率

令和2年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



〔事業活動収入に対する事業活動支出構成比率〕

科目	構成比率 (%)
人件費	61.1 (61.9)
教育研究経費	48.6 (30.7)
管理経費	6.4 (5.5)
借入金等利息	0.3 (0.2)
資産処分差額等	5.6 (0.3)
その他の特別支出	0.4 (0.0)
事業活動支出 (B)	122.4 (98.6)
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A-B)	-22.4 (1.4)
合計	100.0 (100.0)

※ () 内は令和元年度決算の構成比率

3. 貸借対照表

令和2年度の資産の部合計は668億9,500万円、負債の部合計は85億2,600万円、純資産の部合計は583億6,900万円となりました。

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

【資産の部】
・病院建設工事に係る自己資金の取り崩しなどにより20億6,600万円の減となりました。
【負債の部】
・病院建設工事に係る借入金の返済などにより4億3,400万円の減となりました。
【純資産の部】
・病院建設に伴う旧病院の建物及び医療機器の除却などにより16億3,200万円の減となりました。

《貸借対照表総括表》

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	64,854,525	67,650,288	△ 2,795,763
有形固定資産	20,700,536	19,840,369	860,167
特定資産	42,775,875	44,815,944	△ 2,040,069
その他の固定資産	1,378,114	2,993,975	△ 1,615,861
流動資産	2,040,237	1,310,793	729,444
資産の部合計 [A]	66,894,762	68,961,081	△ 2,066,319

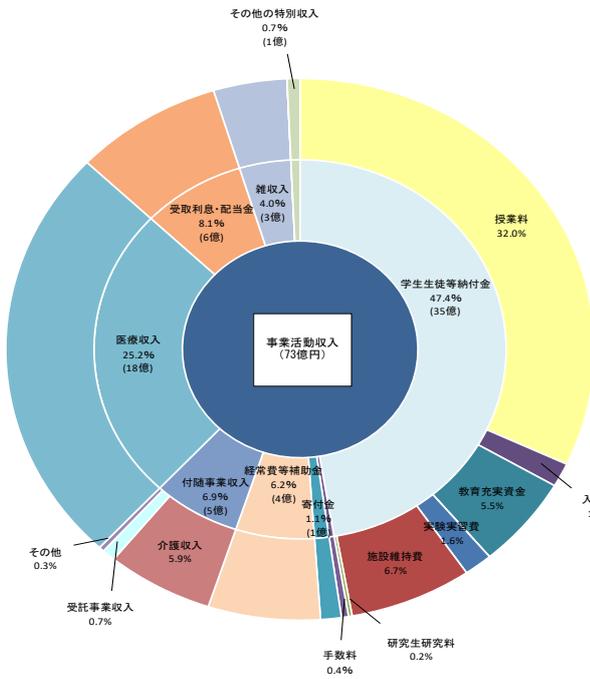
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	6,783,802	7,505,384	△ 721,582
流動負債	1,742,173	1,454,574	287,599
負債の部合計 [B]	8,525,975	8,959,958	△ 433,983

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	58,171,191	61,211,368	△ 3,040,177
第1号基本金	26,058,815	27,058,924	△ 1,000,109
第2号基本金	8,000,000	10,054,299	△ 2,054,299
第3号基本金	23,598,376	23,584,145	14,231
第4号基本金	514,000	514,000	0
繰越収支差額	197,596	△ 1,210,245	1,407,841
純資産の部合計 [C]	58,368,787	60,001,123	△ 1,632,336
負債及び純資産の部合計	66,894,762	68,961,081	△ 2,066,319

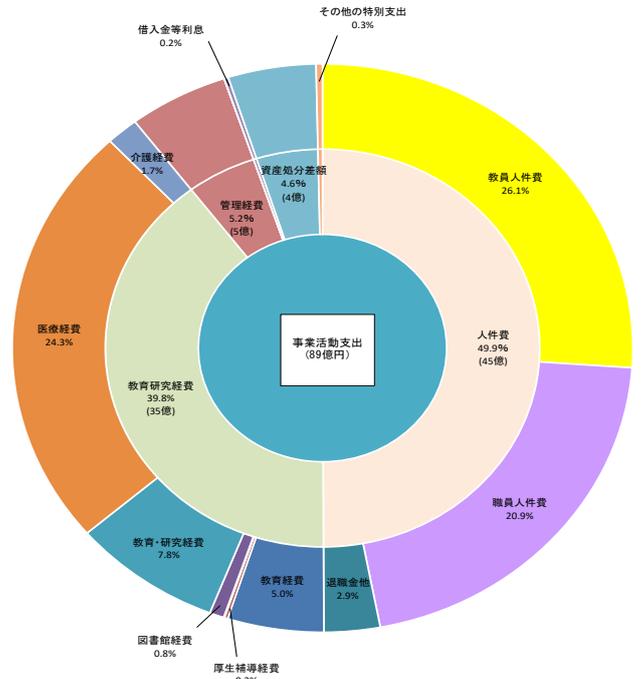
財務データ

■事業活動収支の構成比率

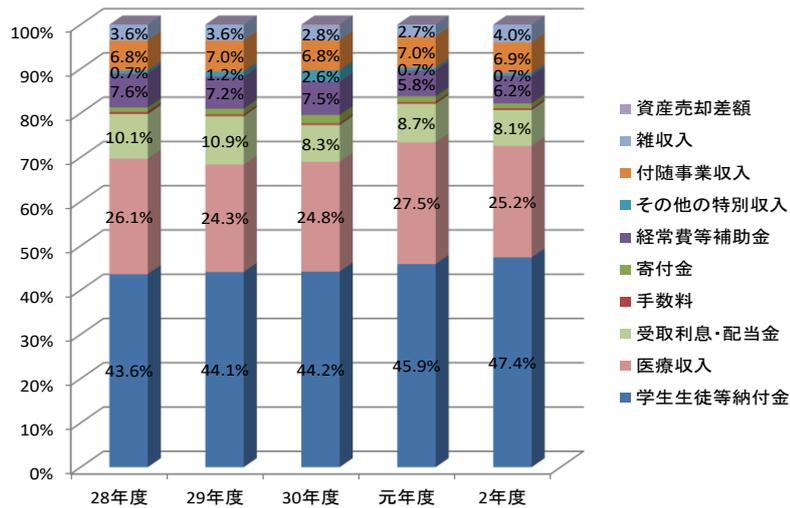
令和2年度事業活動収入



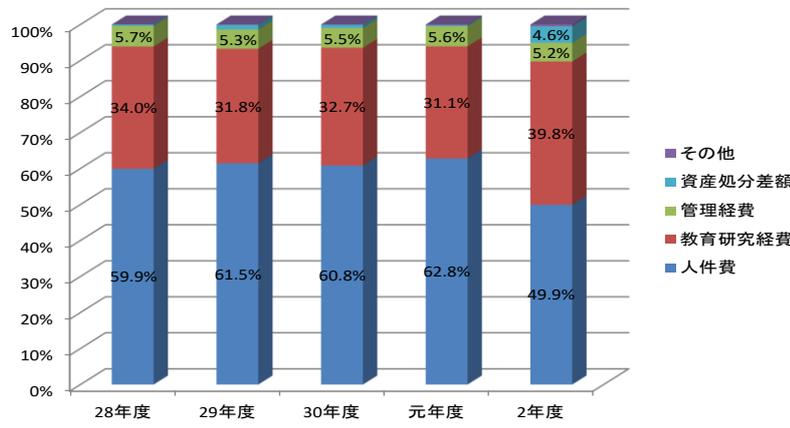
令和2年度事業活動支出



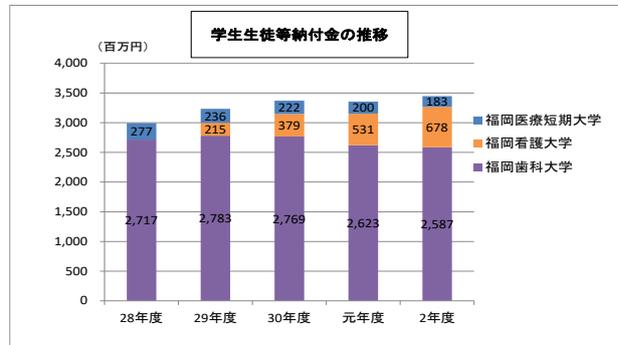
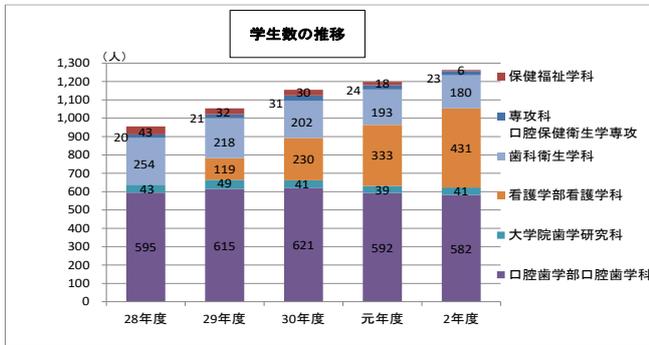
事業活動収入構成比率の推移



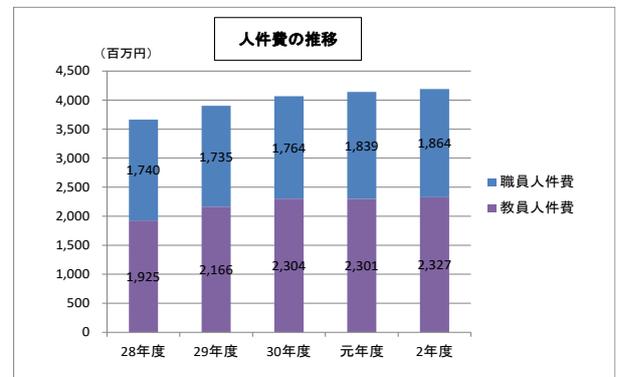
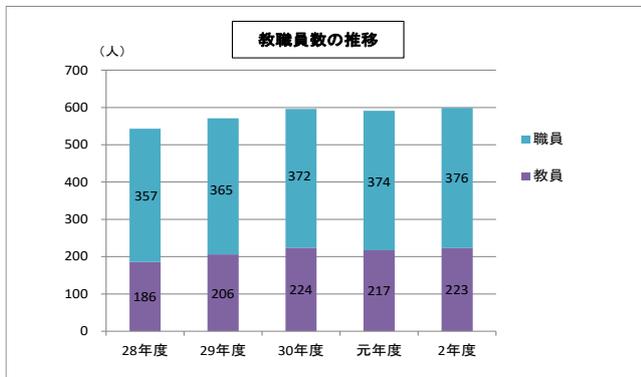
事業活動支出構成比率の推移



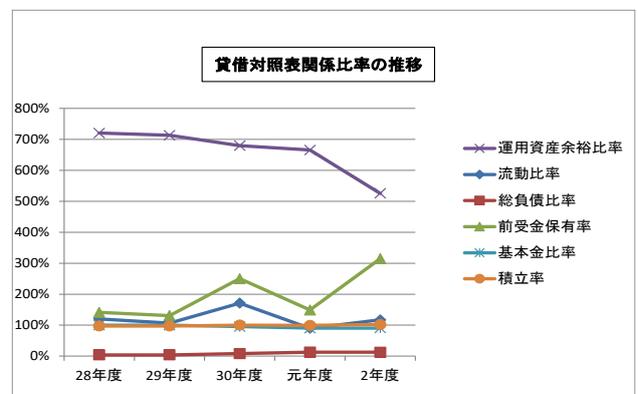
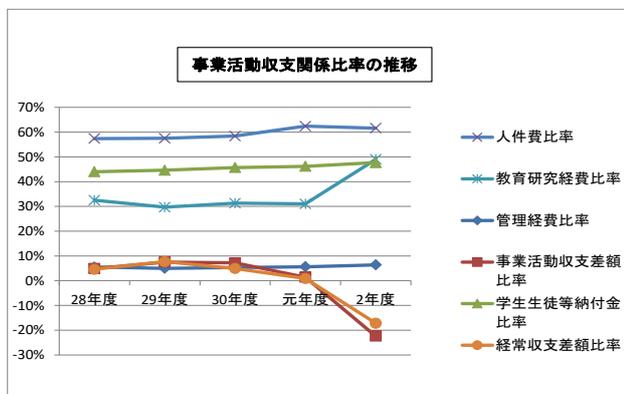
■ 学生数及び学生生徒等納付金の推移



■ 教職員数及び人件費の推移



■ 財務比率の推移



項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	評価
人件費比率	57.4%	57.5%	58.4%	62.4%	61.6%	▼
教育研究経費比率	32.5%	29.7%	31.3%	31.0%	49.0%	△
管理経費比率	5.5%	5.0%	5.3%	5.6%	6.4%	▼
事業活動収支差額比率	4.9%	7.5%	7.2%	1.4%	-22.4%	△
学生生徒等納付金比率	44.0%	44.6%	45.7%	46.2%	47.7%	△
経常収支差額比率	4.6%	7.7%	4.9%	0.9%	-17.2%	△

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	評価
運用資産余裕比率	720.4%	713.1%	679.8%	665.4%	525.4%	△
流動比率	120.3%	106.8%	171.1%	90.1%	117.1%	△
総負債比率	4.0%	4.1%	8.2%	13.0%	12.7%	▼
前受金保有率	141.3%	130.8%	250.2%	149.1%	314.8%	△
基本金比率	100.0%	99.9%	95.3%	90.4%	90.5%	△
積立率	97.4%	97.4%	100.2%	99.4%	102.2%	△

主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比率説明
【学生生徒等納付金比率】	—	学校法人の事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【補助金比率】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。
【基本金組入率】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、当年度収支差額が支出超過となることがある。
【人件費比率】	▼	この比率が特にならると、事業活動支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。
【教育研究経費比率】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
【管理経費比率】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【事業活動収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きいことがわかる。
【固定比率】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【流動比率】	△	一般的に高い値が良いとされているが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もあるので、この比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
【総負債比率】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えるといわゆる債務超過となる。
【前受金保有率】	△	翌年度の事業活動収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るということは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、▼低い値が良い、—どちらとも言えない

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,514,330,000)	(3,448,955,000)	(65,375,000)
授業料収入	2,360,070,000	2,327,955,000	32,115,000
入学金収入	112,400,000	103,500,000	8,900,000
教育充実資金収入	406,860,000	399,150,000	7,710,000
実験実習費収入	118,100,000	113,650,000	4,450,000
施設維持費収入	502,900,000	490,200,000	12,700,000
研究生研究料収入	14,000,000	14,500,000	△ 500,000
手数料収入	(28,846,000)	(28,363,294)	(482,706)
入学検定料収入	18,146,000	18,199,000	△ 53,000
試験料収入	6,780,000	5,796,000	984,000
証明書交付手数料収入	1,020,000	1,433,000	△ 413,000
センター試験実施手数料収入	2,900,000	2,935,294	△ 35,294
寄付金収入	(94,200,000)	(65,920,791)	(28,279,209)
特別寄付金収入	94,200,000	65,649,725	28,550,275
一般寄付金収入	0	271,066	△ 271,066
補助金収入	(451,000,000)	(478,497,981)	(△ 27,497,981)
私立大学等経常費補助金収入	313,000,000	293,650,000	19,350,000
授業料等減免費補助金収入	61,000,000	60,315,800	684,200
学術研究振興資金収入	0	400,000	△ 400,000
臨床研修費等補助金収入	33,000,000	37,302,000	△ 4,302,000
県その他補助金収入	44,000,000	86,830,181	△ 42,830,181
資産売却収入	(1,600,000,000)	(1,952,689,630)	(△ 352,689,630)
設備売却収入	0	289,160	△ 289,160
有価証券売却収入	1,600,000,000	1,952,400,470	△ 352,400,470
付随事業・収益事業収入	(469,400,000)	(500,913,691)	(△ 31,513,691)
補助活動収入	0	7,858,984	△ 7,858,984
介護収入	466,000,000	426,059,043	39,940,957
受託事業収入	1,200,000	53,602,910	△ 52,402,910
講習料収入	2,200,000	2,673,000	△ 473,000
病理組織診断受託事業収入	0	2,752,436	△ 2,752,436
保育料収入	0	7,967,318	△ 7,967,318
医療収入	(2,007,000,000)	(1,833,901,414)	(173,098,586)
医療収入	2,007,000,000	1,833,901,414	173,098,586
受取利息・配当金収入	(601,980,000)	(591,838,748)	(10,141,252)
第3号基本金引当特定資産運用収入	315,690,000	315,957,486	△ 267,486
その他の受取利息・配当金収入	286,290,000	275,881,262	10,408,738
雑収入	(202,120,000)	(277,939,353)	(△ 75,819,353)
施設設備利用料収入	24,000,000	26,270,249	△ 2,270,249
私立大学退職金財団交付金収入	113,600,000	122,976,740	△ 9,376,740
病院休日診療指定料収入	1,100,000	1,109,460	△ 9,460
保険料集金手数料収入	420,000	400,858	19,142
研究関連収入	43,000,000	49,033,864	△ 6,033,864
その他の雑収入	20,000,000	78,148,182	△ 58,148,182
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(450,200,000)	(446,363,000)	(3,837,000)
授業料前受金収入	231,400,000	232,980,000	△ 1,580,000
入学金前受金収入	108,400,000	97,500,000	10,900,000
教育充実資金前受金収入	33,600,000	35,100,000	△ 1,500,000
実験実習費前受金収入	16,000,000	16,400,000	△ 400,000
施設維持費前受金収入	50,800,000	50,700,000	100,000
研究生研究料前受金収入	10,000,000	11,600,000	△ 1,600,000
その他の前受金収入	0	2,083,000	△ 2,083,000
その他の収入	(5,375,945,000)	(4,372,549,172)	(1,003,395,828)
第2号基本金引当特定資産取崩収入	3,154,299,000	2,554,298,530	600,000,470
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,735,818,000	1,235,818,470	499,999,530
退職給与引当特定資産取崩収入	99,828,000	99,828,000	0
前期末未収入金収入	386,000,000	479,863,591	△ 93,863,591
短期貸付金回収収入	0	100,000	△ 100,000
長期貸付金回収収入	0	1,850,000	△ 1,850,000
前払金回収収入	0	790,581	△ 790,581

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入調整勘定	(△ 880,000,000)	(△ 1,081,653,914)	(201,653,914)
期末未収入金	△ 408,600,000	△ 562,940,914	154,340,914
前期末前受金	△ 471,400,000	△ 518,713,000	47,313,000
前年度繰越支払資金	(613,304,000)	(773,590,213)	
収入の部合計	14,528,325,000	13,689,868,373	838,456,627

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,532,415,000)	(4,441,025,693)	(91,389,307)
教員人件費支出	2,389,594,000	2,327,153,538	62,440,462
職員人件費支出	1,920,923,000	1,863,685,024	57,237,976
役員報酬支出	51,398,000	38,269,882	13,128,118
退職金支出	170,500,000	211,917,249	△ 41,417,249
教育研究経費支出	(2,214,323,000)	(2,738,148,853)	(△ 523,825,853)
教育経費支出	< 325,951,000 >	< 305,048,522 >	< 20,902,478 >
用品費支出	1,213,000	4,788,212	△ 3,575,212
消耗品費支出	16,589,000	21,766,488	△ 5,177,488
図書新聞雑誌費支出	375,000	261,252	113,748
印刷製本費支出	24,519,000	27,586,163	△ 3,067,163
被服費支出	130,000	162,250	△ 32,250
光熱水費支出	26,976,000	25,121,144	1,854,856
旅費交通費支出	19,407,000	3,195,810	16,211,190
通信運搬費支出	3,483,000	3,890,924	△ 407,924
修繕費支出	15,153,000	41,431,563	△ 26,278,563
委託費支出	65,895,000	43,489,307	22,405,693
損害保険料支出	1,822,000	1,787,567	34,433
使用料及借料支出	2,694,000	2,672,516	21,484
支払報酬支出	1,004,000	1,287,398	△ 283,398
諸会費支出	5,439,000	3,726,850	1,712,150
手数料支出	2,193,000	1,305,148	887,852
広告料支出	69,000	0	69,000
渉外費支出	513,000	41,425	471,575
食料費支出	1,640,000	1,341,365	298,635
奨学金支出	136,097,000	119,021,000	17,076,000
福利費支出	22,000	20,240	1,760
雑費支出	718,000	2,151,900	△ 1,433,900
厚生補導経費支出	< 15,048,000 >	< 15,048,057 >	< △ 57 >
消耗品費支出	1,699,000	4,452,913	△ 2,753,913
図書新聞雑誌費支出	176,000	190,783	△ 14,783
印刷製本費支出	1,107,000	977,071	129,929
旅費交通費支出	2,092,000	0	2,092,000
通信運搬費支出	321,000	492,445	△ 171,445
修繕費支出	600,000	620,400	△ 20,400
委託費支出	330,000	229,000	101,000
使用料及借料支出	66,000	342,540	△ 276,540
支払報酬支出	105,000	0	105,000
諸会費支出	51,000	0	51,000
手数料支出	189,000	152,184	36,816
渉外費支出	8,000	0	8,000
食料費支出	41,000	116,838	△ 75,838
福利費支出	7,685,000	6,983,904	701,096
雑費支出	578,000	489,979	88,021
献体経費支出	< 9,274,000 >	< 3,989,491 >	< 5,284,509 >
消耗品費支出	1,108,000	649,143	458,857
印刷製本費支出	34,000	18,150	15,850
旅費交通費支出	1,250,000	206,710	1,043,290
通信運搬費支出	189,000	107,046	81,954
修繕費支出	110,000	0	110,000
委託費支出	255,000	0	255,000
損害保険料支出	42,000	52,180	△ 10,180
使用料及借料支出	3,128,000	2,408,090	719,910
公租公課支出	20,000	4,800	15,200
渉外費支出	30,000	25,912	4,088
遺体収容費支出	2,200,000	115,000	2,085,000
食料費支出	438,000	34,005	403,995
雑費支出	470,000	368,455	101,545
図書館経費支出	< 55,490,000 >	< 54,920,930 >	< 569,070 >
用品費支出	1,132,000	1,246,993	△ 114,993

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
消耗品費支出	1,263,000	2,239,054	△ 976,054
図書新聞雑誌費支出	1,110,000	1,201,652	△ 91,652
印刷製本費支出	2,930,000	1,698,092	1,231,908
光熱水費支出	3,387,000	3,708,771	△ 321,771
旅費交通費支出	734,000	0	734,000
通信運搬費支出	1,187,000	1,137,356	49,644
修繕費支出	13,880,000	12,259,368	1,620,632
委託費支出	3,197,000	2,510,185	686,815
損害保険料支出	161,000	165,872	△ 4,872
使用料及借料支出	26,088,000	28,045,016	△ 1,957,016
諸会費支出	242,000	82,000	160,000
手数料支出	13,000	626,571	△ 613,571
渉外費支出	6,000	0	6,000
食料費支出	5,000	0	5,000
雑費支出	155,000	0	155,000
教育・研究経費支出	< 447,195,000 >	< 386,071,460 >	< 61,123,540 >
用品費支出	0	17,931,468	△ 17,931,468
消耗品費支出	163,900,000	81,142,721	82,757,279
図書新聞雑誌費支出	3,000	2,099,683	△ 2,096,683
印刷製本費支出	730,000	16,139,116	△ 15,409,116
被服費支出	81,000	1,504,366	△ 1,423,366
光熱水費支出	68,803,000	61,649,088	7,153,912
旅費交通費支出	38,057,000	1,583,987	36,473,013
通信運搬費支出	675,000	1,937,309	△ 1,262,309
修繕費支出	111,131,000	122,052,146	△ 10,921,146
委託費支出	37,439,000	49,868,989	△ 12,429,989
損害保険料支出	3,403,000	3,882,724	△ 479,724
使用料及借料支出	500,000	1,542,862	△ 1,042,862
支払報酬支出	100,000	0	100,000
諸会費支出	2,265,000	11,614,784	△ 9,349,784
手数料支出	2,990,000	11,007,160	△ 8,017,160
公租公課支出	0	6,000	△ 6,000
渉外費支出	5,263,000	94,187	5,168,813
飼料費支出	0	1,852,624	△ 1,852,624
食料費支出	5,000	22,046	△ 17,046
広告料支出	0	90,200	△ 90,200
雑費支出	11,850,000	50,000	11,800,000
医療経費支出	< 1,224,016,000 >	< 1,840,622,891 >	< △ 616,606,891 >
用品費支出	2,000,000	149,814,387	△ 147,814,387
消耗品費支出	21,046,000	106,086,151	△ 85,040,151
図書新聞雑誌費支出	1,466,000	1,378,106	87,894
印刷製本費支出	4,622,000	5,340,322	△ 718,322
被服費支出	2,059,000	2,233,528	△ 174,528
光熱水費支出	44,581,000	46,694,954	△ 2,113,954
旅費交通費支出	7,111,000	665,220	6,445,780
通信運搬費支出	2,791,000	3,249,982	△ 458,982
修繕費支出	34,410,000	101,233,065	△ 66,823,065
委託費支出	219,795,000	257,796,590	△ 38,001,590
損害保険料支出	3,640,000	7,960,465	△ 4,320,465
使用料及借料支出	52,220,000	74,711,924	△ 22,491,924
支払報酬支出	975,000	588,260	386,740
諸会費支出	1,351,000	779,824	571,176
手数料支出	12,064,000	21,724,930	△ 9,660,930
広告料支出	1,078,000	1,012,000	66,000
公租公課支出	0	15,000	△ 15,000
渉外費支出	35,000	19,224	15,776
食料費支出	111,000	17,640	93,360
薬品費支出	96,114,000	88,785,222	7,328,778
診療材料費支出	289,876,000	434,333,477	△ 144,457,477
給食費支出	50,000	0	50,000
寝具費支出	1,236,000	1,075,155	160,845

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
医療委託費支出	122,549,000	157,514,450	△ 34,965,450
診療用品費支出	4,584,000	86,315,831	△ 81,731,831
建物等解体撤去費支出	298,080,000	286,409,000	11,671,000
雑費支出	172,000	4,868,184	△ 4,696,184
介護経費支出	< 137,349,000 >	< 132,447,502 >	< 4,901,498 >
用品費支出	0	572,660	△ 572,660
消耗品費支出	8,480,000	11,717,343	△ 3,237,343
図書新聞雑誌費支出	385,000	481,315	△ 96,315
印刷製本費支出	830,000	822,301	7,699
被服費支出	370,000	236,786	133,214
光熱水費支出	28,985,000	22,694,001	6,290,999
旅費交通費支出	218,000	16,730	201,270
通信運搬費支出	806,000	728,841	77,159
修繕費支出	3,713,000	7,467,013	△ 3,754,013
委託費支出	62,253,000	56,984,120	5,268,880
損害保険料支出	826,000	847,157	△ 21,157
使用料及借料支出	2,893,000	3,308,023	△ 415,023
諸会費支出	323,000	226,500	96,500
手数料支出	9,594,000	11,124,149	△ 1,530,149
公租公課支出	155,000	64,500	90,500
渉外費支出	82,000	56,160	25,840
食料費支出	36,000	0	36,000
薬品費支出	10,200,000	10,090,301	109,699
給食費支出	2,640,000	1,953,772	686,228
寝具費支出	1,200,000	1,168,979	31,021
医療委託費支出	2,160,000	1,122,151	1,037,849
雑費支出	1,200,000	764,700	435,300
管理経費支出	(425,420,000)	(438,903,169)	(△ 13,483,169)
用品費支出	892,000	2,651,100	△ 1,759,100
消耗品費支出	14,589,000	24,764,042	△ 10,175,042
印刷製本費支出	24,315,000	24,668,007	△ 353,007
被服費支出	200,000	3,119,479	△ 2,919,479
光熱水費支出	17,897,000	17,516,403	380,597
旅費交通費支出	23,262,000	6,943,681	16,318,319
通信運搬費支出	4,341,000	5,531,703	△ 1,190,703
修繕費支出	7,077,000	32,515,171	△ 25,438,171
委託費支出	152,865,000	173,483,774	△ 20,618,774
損害保険料支出	1,577,000	2,019,073	△ 442,073
使用料及借料支出	6,194,000	8,021,662	△ 1,827,662
支払報酬支出	8,740,000	10,904,411	△ 2,164,411
諸会費支出	8,139,000	6,079,940	2,059,060
手数料支出	4,207,000	6,814,179	△ 2,607,179
広告料支出	37,294,000	30,675,438	6,618,562
公租公課支出	40,449,000	21,882,543	18,566,457
渉外費支出	9,952,000	2,365,960	7,586,040
食料費支出	5,213,000	3,488,816	1,724,184
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	176,000	△ 176,000
大学改革推進等補助金返還金支出	0	346,602	△ 346,602
福利費支出	16,325,000	16,810,860	△ 485,860
寄付金支出	30,000	2,264,216	△ 2,234,216
建物等解体撤去費支出	0	792,000	△ 792,000
雑費支出	41,862,000	5,471,962	36,390,038
過年度修正支出	0	29,596,147	△ 29,596,147
借入金等利息支出	(22,840,000)	(20,086,998)	(2,753,002)
借入金利息支出	22,840,000	20,086,998	2,753,002
借入金等返済支出	(340,800,000)	(340,020,000)	(780,000)
借入金返済支出	340,800,000	340,020,000	780,000
施設関係支出	(1,147,416,000)	(782,488,786)	(364,927,214)
建物支出	1,147,416,000	561,526,786	585,889,214
構築物支出	0	213,729,000	△ 213,729,000
建設仮勘定支出	0	7,233,000	△ 7,233,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
設備関係支出	(2,275,148,000)	(1,631,689,567)	(643,458,433)
教育研究用機器備品支出	1,614,035,000	1,192,726,174	421,308,826
管理用機器備品支出	0	49,138,482	△ 49,138,482
図書支出	12,573,000	12,402,883	170,117
教育研究用ソフトウェア支出	631,160,000	344,501,958	286,658,042
管理用ソフトウェア支出	17,380,000	32,920,070	△ 15,540,070
資産運用支出	(2,935,646,000)	(1,852,400,470)	(1,083,245,530)
有価証券購入支出	0	2,524,000	△ 2,524,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,100,000,000	500,000,000	600,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,735,818,000	1,250,048,470	485,769,530
退職給与引当特定資産繰入支出	99,828,000	99,828,000	0
その他の支出	(389,200,000)	(507,406,494)	(△ 118,206,494)
長期貸付金支払支出	10,200,000	7,850,000	2,350,000
短期貸付金支払支出	0	950,000	△ 950,000
前期末未払金支払支出	349,000,000	432,742,991	△ 83,742,991
前払金支払支出	30,000,000	36,636,487	△ 6,636,487
預り金支払支出	0	16,593,704	△ 16,593,704
立替金支払支出	0	12,633,312	△ 12,633,312
〔予備費〕	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	(△ 540,700,000)	(△ 467,627,942)	(△ 73,072,058)
期末未払金	△ 520,700,000	△ 434,285,955	△ 86,414,045
前期末前払金	△ 20,000,000	△ 33,341,987	13,341,987
翌年度繰越支払資金	(485,817,000)	(1,405,326,285)	(△ 919,509,285)
支出の部合計	14,528,325,000	13,689,868,373	838,456,627

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,448,955,000
		手数料収入	28,363,294
		特別寄付金収入	61,189,725
		一般寄付金収入	271,066
		経常費等補助金収入	448,772,981
		付随事業収入	500,913,691
		医療収入	1,833,901,414
		雑収入	277,939,353
		教育活動資金収入計	6,600,306,524
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		897,525,962
	医療経費支出		1,840,622,891
	管理経費支出		409,307,022
	教育活動資金支出計		7,588,481,568
	差引	△ 988,175,044	
	調整勘定等	△ 117,374,818	
	教育活動資金収支差額	△ 1,105,549,862	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	4,460,000
		施設設備補助金収入	29,725,000
		施設設備売却収入	289,160
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,554,298,530
		施設整備等活動資金収入計	2,588,772,690
	支出	施設関係支出	782,488,786
		設備関係支出	1,631,689,567
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,914,178,353
		差引	△ 325,405,663
		調整勘定等	△ 39,871,113
		施設整備等活動資金収支差額	△ 365,276,776
		小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,470,826,638
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	1,952,400,470
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,235,818,470
		退職給与引当特定資産取崩収入	99,828,000
		短期貸付金回収収入	100,000
		長期貸付金回収収入	1,850,000
		前払金回収収入	790,581
		小計	3,290,787,521
		受取利息・配当金収入	591,838,748
		その他の活動資金収入計	3,882,626,269
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		2,524,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		1,250,048,470
	退職給与引当特定資産繰入支出		99,828,000
	長期貸付金支払支出		7,850,000
	短期貸付金支払支出		950,000
	預り金支払支出		16,593,704
	立替金支払支出		12,633,312
	小計		1,730,447,486
	借入金等利息支出		20,086,998
	過年度修正支出		29,596,147
	その他の活動資金支出計		1,780,130,631
	差引	2,102,495,638	
	調整勘定等	67,072	
	その他の活動資金収支差額	2,102,562,710	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	631,736,072	
	前年度繰越支払資金	773,590,213	
	翌年度繰越支払資金	1,405,326,285	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	446,363,000	446,363,000	0	0
前期末未収入金収入	479,863,591	455,942,591	23,921,000	0
期末未収入金	△ 562,940,914	△ 532,892,886	△ 30,048,028	0
前期末前受金	△ 518,713,000	△ 518,713,000	0	0
収入計	△ 155,427,323	△ 149,300,295	△ 6,127,028	0
前期末未払金支払支出	432,742,991	348,982,563	83,760,428	0
前払金支払支出	36,636,487	36,032,875	0	603,612
期末未払金	△ 434,285,955	△ 384,541,134	△ 49,744,821	0
前期末前払金	△ 33,341,987	△ 32,399,781	△ 271,522	△ 670,684
支出計	1,751,536	△ 31,925,477	33,744,085	△ 67,072
収入計 - 支出計	△ 157,178,859	△ 117,374,818	△ 39,871,113	67,072

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,514,330,000)	(3,448,955,000)	(65,375,000)
	授業料	2,360,070,000	2,327,955,000	32,115,000
	入学金	112,400,000	103,500,000	8,900,000
	教育充実資金	406,860,000	399,150,000	7,710,000
	実験実習費	118,100,000	113,650,000	4,450,000
	施設維持費	502,900,000	490,200,000	12,700,000
	研究生研究料	14,000,000	14,500,000	△ 500,000
	手数料	(28,846,000)	(28,363,294)	(482,706)
	入学検定料	18,146,000	18,199,000	△ 53,000
	試験料	6,780,000	5,796,000	984,000
	証明書交付手数料	1,020,000	1,433,000	△ 413,000
	センター試験実施手数料	2,900,000	2,935,294	△ 35,294
	寄付金	(94,200,000)	(82,652,915)	(11,547,085)
	特別寄付金	94,200,000	61,189,725	33,010,275
	一般寄付金	0	271,066	△ 271,066
	現物寄付	0	21,192,124	△ 21,192,124
	経常費等補助金	(451,000,000)	(448,772,981)	(2,227,019)
	私立大学等経常費補助金	313,000,000	293,650,000	19,350,000
	授業料等減免費補助金	61,000,000	60,315,800	684,200
	学術研究振興資金	0	400,000	△ 400,000
	臨床研修費等補助金	33,000,000	37,302,000	△ 4,302,000
	県その他補助金	44,000,000	57,105,181	△ 13,105,181
	付随事業収入	(469,400,000)	(500,913,691)	(△ 31,513,691)
	補助活動収入	0	7,858,984	△ 7,858,984
	介護収入	466,000,000	426,059,043	39,940,957
	受託事業収入	1,200,000	53,602,910	△ 52,402,910
	講習料	2,200,000	2,673,000	△ 473,000
	病理組織診断受託事業収入	0	2,752,436	△ 2,752,436
	保育料	0	7,967,318	△ 7,967,318
	医療収入	(2,007,000,000)	(1,833,901,414)	(173,098,586)
	医療収入	2,007,000,000	1,833,901,414	173,098,586
雑収入	(202,120,000)	(293,875,045)	(△ 91,755,045)	
施設設備利用料	24,000,000	26,270,249	△ 2,270,249	
私立大学退職金財団交付金	113,600,000	122,976,740	△ 9,376,740	
退職給与引当金戻入額	0	15,901,692	△ 15,901,692	
徴収不能引当金戻入額	0	34,000	△ 34,000	
病院休日診療指定料	1,100,000	1,109,460	△ 9,460	
保険料集金手数料	420,000	400,858	19,142	
研究関連収入	43,000,000	49,033,864	△ 6,033,864	
その他の雑収入	20,000,000	78,148,182	△ 58,148,182	
教育活動収入計	6,766,896,000	6,637,434,340	129,461,660	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(4,574,234,000)	(4,450,365,579)	(123,868,421)
	教員人件費	2,389,594,000	2,327,153,538	62,440,462
	職員人件費	1,920,923,000	1,863,685,024	57,237,976
	役員報酬	51,398,000	38,269,882	13,128,118
	退職給与引当金繰入額	212,319,000	175,601,387	36,717,613
	退職金	0	45,655,748	△ 45,655,748
	教育研究経費	(2,966,135,000)	(3,542,610,917)	(△ 576,475,917)
	教育経費	< 460,838,000 >	< 447,475,208 >	< 13,362,792 >
	用品費	1,213,000	4,788,212	△ 3,575,212
	消耗品費	16,589,000	21,919,868	△ 5,330,868
	図書新聞雑誌費	375,000	261,252	113,748
	印刷製本費	24,519,000	31,176,374	△ 6,657,374
	被服費	130,000	162,250	△ 32,250
	光熱水費	26,976,000	25,121,144	1,854,856
	旅費交通費	19,407,000	3,195,810	16,211,190
	通信運搬費	3,483,000	3,890,924	△ 407,924
修繕費	15,153,000	41,431,563	△ 26,278,563	
委託費	65,895,000	43,489,307	22,405,693	
損害保険料	1,822,000	1,787,567	34,433	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
使用料及借料	2,694,000	2,672,516	21,484
支払報酬	1,004,000	1,287,398	△ 283,398
諸会費	5,439,000	3,726,850	1,712,150
手数料	2,193,000	1,305,148	887,852
広告料	69,000	0	69,000
渉外費	513,000	41,425	471,575
食料費	1,640,000	1,341,365	298,635
奨学金	136,097,000	119,021,000	17,076,000
福利費	22,000	20,240	1,760
雑費	718,000	2,151,900	△ 1,433,900
減価償却額	134,887,000	138,683,095	△ 3,796,095
厚生補導経費	< 15,048,000 >	< 15,048,057 >	< △ 57 >
消耗品費	1,699,000	4,452,913	△ 2,753,913
図書新聞雑誌費	176,000	190,783	△ 14,783
印刷製本費	1,107,000	977,071	129,929
旅費交通費	2,092,000	0	2,092,000
通信運搬費	321,000	492,445	△ 171,445
修繕費	600,000	620,400	△ 20,400
委託費	330,000	229,000	101,000
使用料及借料	66,000	342,540	△ 276,540
支払報酬	105,000	0	105,000
諸会費	51,000	0	51,000
手数料	189,000	152,184	36,816
渉外費	8,000	0	8,000
食料費	41,000	116,838	△ 75,838
福利費	7,685,000	6,983,904	701,096
雑費	578,000	489,979	88,021
献体経費	< 9,274,000 >	< 3,989,491 >	< 5,284,509 >
消耗品費	1,108,000	649,143	458,857
印刷製本費	34,000	18,150	15,850
旅費交通費	1,250,000	206,710	1,043,290
通信運搬費	189,000	107,046	81,954
修繕費	110,000	0	110,000
委託費	255,000	0	255,000
損害保険料	42,000	52,180	△ 10,180
使用料及借料	3,128,000	2,408,090	719,910
公租公課	20,000	4,800	15,200
渉外費	30,000	25,912	4,088
遺体収容費	2,200,000	115,000	2,085,000
食料費	438,000	34,005	403,995
雑費	470,000	368,455	101,545
図書館経費	< 68,139,000 >	< 67,240,707 >	< 898,293 >
用品費	1,132,000	1,246,993	△ 114,993
消耗品費	1,263,000	2,239,054	△ 976,054
図書新聞雑誌費	1,110,000	1,201,652	△ 91,652
印刷製本費	2,930,000	1,698,092	1,231,908
光熱水費	3,387,000	3,708,771	△ 321,771
旅費交通費	734,000	0	734,000
通信運搬費	1,187,000	1,137,356	49,644
修繕費	13,880,000	12,259,368	1,620,632
委託費	3,197,000	2,510,185	686,815
損害保険料	161,000	165,872	△ 4,872
使用料及借料	26,088,000	28,045,016	△ 1,957,016
諸会費	242,000	82,000	160,000
手数料	13,000	626,571	△ 613,571
渉外費	6,000	0	6,000
食料費	5,000	0	5,000
雑費	155,000	0	155,000
減価償却額	12,649,000	12,319,777	329,223
教育・研究経費	< 730,687,000 >	< 695,155,528 >	< 35,531,472 >
用品費	0	38,303,464	△ 38,303,464

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
消耗品費	163,900,000	81,492,080	82,407,920
図書新聞雑誌費	3,000	2,099,683	△ 2,096,683
印刷製本費	730,000	16,139,116	△ 15,409,116
被服費	81,000	1,504,366	△ 1,423,366
光熱水費	68,803,000	61,649,088	7,153,912
旅費交通費	38,057,000	1,583,987	36,473,013
通信運搬費	675,000	1,937,309	△ 1,262,309
修繕費	111,131,000	122,052,146	△ 10,921,146
委託費	37,439,000	49,868,989	△ 12,429,989
損害保険料	3,403,000	3,882,724	△ 479,724
使用料及借料	500,000	1,542,862	△ 1,042,862
支払報酬	100,000	0	100,000
諸会費	2,265,000	11,614,784	△ 9,349,784
手数料	2,990,000	11,007,160	△ 8,017,160
公租公課	0	6,000	△ 6,000
渉外費	5,263,000	94,187	5,168,813
飼料費	0	1,852,624	△ 1,852,624
食料費	5,000	22,046	△ 17,046
広告料	0	90,200	△ 90,200
雑費	11,850,000	50,000	11,800,000
減価償却額	283,492,000	288,362,713	△ 4,870,713
医療経費	< 1,527,218,000 >	< 2,163,751,583 >	< △ 636,533,583 >
用品費	2,000,000	149,814,387	△ 147,814,387
消耗品費	21,046,000	106,086,151	△ 85,040,151
図書新聞雑誌費	1,466,000	1,378,106	87,894
印刷製本費	4,622,000	5,340,322	△ 718,322
被服費	2,059,000	2,233,528	△ 174,528
光熱水費	44,581,000	46,694,954	△ 2,113,954
旅費交通費	7,111,000	665,220	6,445,780
通信運搬費	2,791,000	3,234,123	△ 443,123
修繕費	34,410,000	122,966,985	△ 88,556,985
委託費	219,795,000	257,796,590	△ 38,001,590
損害保険料	3,640,000	7,960,465	△ 4,320,465
使用料及借料	52,220,000	74,711,924	△ 22,491,924
支払報酬	975,000	588,260	386,740
諸会費	1,351,000	779,824	571,176
手数料	12,064,000	21,724,930	△ 9,660,930
広告料	1,078,000	1,012,000	66,000
公租公課	0	15,000	△ 15,000
渉外費	35,000	19,224	15,776
食料費	111,000	17,640	93,360
薬品費	96,114,000	88,776,705	7,337,295
診療材料費	289,876,000	431,444,511	△ 141,568,511
給食費	50,000	0	50,000
寝具費	1,236,000	1,075,155	160,845
医療委託費	122,549,000	157,514,450	△ 34,965,450
診療用品費	4,584,000	86,315,831	△ 81,731,831
建物等解体撤去費	298,080,000	286,409,000	11,671,000
雑費	172,000	4,868,184	△ 4,696,184
減価償却額	303,202,000	304,308,114	△ 1,106,114
介護経費	< 154,931,000 >	< 149,950,343 >	< 4,980,657 >
用品費	0	572,660	△ 572,660
消耗品費	8,480,000	10,973,374	△ 2,493,374
図書新聞雑誌費	385,000	481,315	△ 96,315
印刷製本費	830,000	822,301	7,699
被服費	370,000	236,786	133,214
光熱水費	28,985,000	22,694,001	6,290,999
旅費交通費	218,000	16,730	201,270
通信運搬費	806,000	728,841	77,159
修繕費	3,713,000	7,467,013	△ 3,754,013
委託費	62,253,000	56,984,120	5,268,880

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異	
事業活動支出の部	科 目				
	損害保険料	826,000	847,157	△ 21,157	
	使用料及借料	2,893,000	3,308,023	△ 415,023	
	諸会費	323,000	226,500	96,500	
	手数料	9,594,000	11,124,149	△ 1,530,149	
	公租公課	155,000	64,500	90,500	
	渉外費	82,000	56,160	25,840	
	食料費	36,000	0	36,000	
	薬品費	10,200,000	10,090,301	109,699	
	給食費	2,640,000	1,953,772	686,228	
	寝具費	1,200,000	1,168,979	31,021	
	医療委託費	2,160,000	1,122,151	1,037,849	
	雑費	1,200,000	764,700	435,300	
	減価償却額	17,582,000	18,246,810	△ 664,810	
	管理経費	(462,758,000)	(462,660,164)	(97,836)	
	用品費	892,000	2,651,100	△ 1,759,100	
	消耗品費	14,589,000	25,266,846	△ 10,677,846	
	印刷製本費	24,315,000	24,668,007	△ 353,007	
	被服費	200,000	3,119,479	△ 2,919,479	
	光熱水費	17,897,000	17,516,403	380,597	
	旅費交通費	23,262,000	6,943,681	16,318,319	
	通信運搬費	4,341,000	5,528,187	△ 1,187,187	
	修繕費	7,077,000	32,515,171	△ 25,438,171	
	委託費	152,865,000	173,483,774	△ 20,618,774	
	損害保険料	1,577,000	2,019,073	△ 442,073	
	使用料及借料	6,194,000	8,021,662	△ 1,827,662	
	支払報酬	8,740,000	10,904,411	△ 2,164,411	
	諸会費	8,139,000	6,079,940	2,059,060	
	手数料	4,207,000	6,814,179	△ 2,607,179	
	広告料	37,294,000	30,675,438	6,618,562	
	公租公課	40,449,000	21,882,543	18,566,457	
	渉外費	9,952,000	2,365,960	7,586,040	
	食料費	5,213,000	3,488,816	1,724,184	
	私立大学等経常費補助金返還金	0	176,000	△ 176,000	
	大学改革推進等補助金返還金	0	346,602	△ 346,602	
	福利費	16,325,000	16,810,860	△ 485,860	
	寄付金	30,000	2,264,216	△ 2,234,216	
	建物等解体撤去費	0	792,000	△ 792,000	
	雑費	41,862,000	5,471,962	36,390,038	
	減価償却額	37,338,000	52,853,854	△ 15,515,854	
	徴収不能額等	(0)	(92,150)	(△ 92,150)	
	徴収不能引当金繰入額	0	57,250	△ 57,250	
	徴収不能額	0	34,900	△ 34,900	
	教育活動支出計	8,003,127,000	8,455,728,810	△ 452,601,810	
	教育活動収支差額	△ 1,236,231,000	△ 1,818,294,470	582,063,470	
教育活動外収入の部	科 目				
	受取利息・配当金	(601,980,000)	(591,838,748)	(10,141,252)	
	第3号基本金引当特定資産運用収入	315,690,000	315,957,486	△ 267,486	
	その他の受取利息・配当金	286,290,000	275,881,262	10,408,738	
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計	601,980,000	591,838,748	10,141,252	
	教育活動外支出の部	科 目			
		借入金等利息	(22,840,000)	(20,086,998)	(2,753,002)
借入金利息		22,840,000	20,086,998	2,753,002	
その他の教育活動外支出		(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計		22,840,000	20,086,998	2,753,002	
教育活動外収支差額	579,140,000	571,751,750	7,388,250		
経常収支差額	△ 657,091,000	△ 1,246,542,720	589,451,720		

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
特別 収入 の部	事業活動収入の部			
	科 目			
	資産売却差額	(0)	(139,159)	(△ 139,159)
	設備売却差額	0	139,159	△ 139,159
	その他の特別収入	(10,000,000)	(51,796,615)	(△ 41,796,615)
	施設設備寄付金	0	4,460,000	△ 4,460,000
	現物寄付	10,000,000	17,611,615	△ 7,611,615
	施設設備補助金	0	29,725,000	△ 29,725,000
	特別収入計	10,000,000	51,935,774	△ 41,935,774
	科 目			
特別 支出 の部	事業活動支出の部			
	資産処分差額	(103,119,000)	(408,133,646)	(△ 305,014,646)
	施設処分差額	103,119,000	333,691,056	△ 230,572,056
	設備処分差額	0	58,366,201	△ 58,366,201
	図書処分差額	0	16,076,389	△ 16,076,389
	その他の特別支出	(0)	(29,596,147)	(△ 29,596,147)
	過年度修正額	0	29,596,147	△ 29,596,147
	特別支出計	103,119,000	437,729,793	△ 334,610,793
	特別収支差額	△ 93,119,000	△ 385,794,019	292,675,019
	[予備費]	(0)		300,000,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,050,210,000	△ 1,632,336,739	582,126,739	
基本金組入額合計	△ 37,869,000	△ 84,826,386	46,957,386	
当年度収支差額	△ 1,088,079,000	△ 1,717,163,125	629,084,125	
前年度繰越収支差額	△ 1,058,618,000	△ 1,210,244,604	151,626,604	
基本金取崩額	0	3,125,003,821	△ 3,125,003,821	
翌年度繰越収支差額	△ 2,146,697,000	197,596,092	△ 2,344,293,092	
(参考)				
事業活動収入計	7,378,876,000	7,281,208,862	97,667,138	
事業活動支出計	8,429,086,000	8,913,545,601	△ 484,459,601	

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(64,854,525,647)	(67,650,288,612)	(△ 2,795,762,965)
有形固定資産	< 20,700,535,633 >	< 19,840,368,917 >	< 860,166,716 >
土地	2,794,826,882	2,794,826,882	0
建物	13,331,162,107	6,151,457,557	7,179,704,550
構築物	701,275,439	405,692,882	295,582,557
教育研究用機器備品	2,109,474,021	1,251,371,627	858,102,394
管理用機器備品	85,033,159	51,237,281	33,795,878
図書	1,665,729,398	1,668,134,484	△ 2,405,086
車両	5,801,627	10,427,964	△ 4,626,337
建設仮勘定	7,233,000	7,507,220,240	△ 7,499,987,240
特定資産	< 42,775,875,500 >	< 44,815,944,030 >	< △ 2,040,068,530 >
第2号基本金引当特定資産	8,000,000,000	10,054,298,530	△ 2,054,298,530
第3号基本金引当特定資産	23,598,375,500	23,584,145,500	14,230,000
第4号基本金引当特定資産	514,000,000	514,000,000	0
減価償却引当特定資産	9,000,000,000	9,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,663,500,000	1,663,500,000	0
その他の固定資産	< 1,378,114,514 >	< 2,993,975,665 >	< △ 1,615,861,151 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	59,138,900	59,138,900	0
教育研究用ソフトウェア	319,944,590	22,225,091	297,719,499
管理用ソフトウェア	29,628,063	516,240	29,111,823
有価証券	931,361,300	2,881,237,770	△ 1,949,876,470
長期貸付金	19,300,000	13,300,000	6,000,000
長期前払金	17,035,670	15,851,673	1,183,997
流動資産	(2,040,236,603)	(1,310,792,923)	(729,443,680)
現金預金	1,405,326,285	773,590,213	631,736,072
未収入金	562,848,764	479,829,591	83,019,173
貯蔵品	22,599,646	22,714,445	△ 114,799
短期貸付金	850,000	0	850,000
前払金	35,719,172	34,399,250	1,319,922
立替金	12,892,736	259,424	12,633,312
資産の部合計	66,894,762,250	68,961,081,535	△ 2,066,319,285
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(6,783,802,355)	(7,505,384,161)	(△ 721,581,806)
長期借入金	5,344,960,000	6,059,980,000	△ 715,020,000
退職給与引当金	1,438,342,355	1,444,904,161	△ 6,561,806
長期預り金	500,000	500,000	0
流動負債	(1,742,173,315)	(1,454,574,055)	(287,599,260)
短期借入金	715,020,000	340,020,000	375,000,000
未払金	434,285,955	432,742,991	1,542,964
前受金	446,363,000	518,713,000	△ 72,350,000
預り金	146,504,360	163,098,064	△ 16,593,704
負債の部合計	8,525,975,670	8,959,958,216	△ 433,982,546
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(58,171,190,488)	(61,211,367,923)	(△ 3,040,177,435)
第1号基本金	26,058,814,988	27,058,923,893	△ 1,000,108,905
第2号基本金	8,000,000,000	10,054,298,530	△ 2,054,298,530
第3号基本金	23,598,375,500	23,584,145,500	14,230,000
第4号基本金	514,000,000	514,000,000	0
繰越収支差額	(197,596,092)	(△ 1,210,244,604)	(1,407,840,696)
翌年度繰越収支差額	197,596,092	△ 1,210,244,604	1,407,840,696
純資産の部合計	58,368,786,580	60,001,123,319	△ 1,632,336,739
負債及び純資産の部合計	66,894,762,250	68,961,081,535	△ 2,066,319,285

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,466,678,751円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人が自主的に決定している耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年(本体) 15年(附属設備) 構築物 30年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等

棚卸資産(貯蔵品)は、従来、総平均法に基づく原価法によっていたが、在庫管理する品目を拡大し、より適切に在庫金額を把握し、かつ事務の簡素化も実施したため、当年度から最終仕入れ原価法に基づく原価法へ変更した。この変更による額は軽微である。

3. 減価償却額の累計額の合計額 11,103,012,901円

4. 徴収不能引当金の合計額 57,250円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,056,138,940円
建物 10,337,894,144円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 6,100,301,090円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	36,407,236,800	39,132,462,000	2,725,225,200
(うち満期保有目的の債券)	(36,407,236,800)	(39,132,462,000)	(2,725,225,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,000,000,000	6,864,132,000	△ 135,868,000
(うち満期保有目的の債券)	(7,000,000,000)	(6,864,132,000)	(△ 135,868,000)
合 計	43,407,236,800	45,996,594,000	2,589,357,200
(うち満期保有目的の債券)	(43,407,236,800)	(45,996,594,000)	(2,589,357,200)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	43,407,236,800		

学園が保有する債券は、満期保有が原則であるため、評価損益は実現する可能性が低い。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	43,407,236,800	45,996,594,000	2,589,357,200
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	43,407,236,800	45,996,594,000	2,589,357,200
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	43,407,236,800		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,974,240円	2,563,584円

(3) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

(4) 後発事象

記載すべき重要な後発事象はない。

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 基本財産	21,067,819,831	I. 固定負債	6,783,802,355
固定資産	21,067,819,831	長期借入金	5,344,960,000
(1) 有形固定資産	20,675,252,287	退職給与引当金	1,438,342,355
土地 (103,826.00㎡)	2,794,826,882	長期預り金	500,000
建物 (70,226.53㎡)	13,305,878,761	II. 流動負債	1,742,173,315
構築物 (130件)	701,275,439	短期借入金	715,020,000
教育研究用機器備品 (13,674点)	2,109,474,021	未払金	434,285,955
管理用機器備品 (559点)	85,033,159	前受金	446,363,000
図書 (153,302冊)	1,665,729,398	預り金	146,504,360
車両 (10台)	5,801,627		
建設仮勘定	7,233,000		
(2) その他の固定資産	392,567,544	負債の部合計	8,525,975,670
電話加入権 (29件)	1,705,991	差引正味財産	58,368,786,580
敷金・保証金	41,288,900	負債の部合計及び差引正味財産合計	66,894,762,250
教育研究用ソフトウェア (29点)	319,944,590		
管理用ソフトウェア (2点)	29,628,063		
II. 運用財産	45,826,942,419		
1. 固定資産	43,786,705,816		
(1) 有形固定資産	25,283,346		
建物 (153.43㎡)	25,283,346		
(2) 特定資産	42,775,875,500		
第2号基本金引当特定資産	8,000,000,000		
第3号基本金引当特定資産	23,598,375,500		
第4号基本金引当特定資産	514,000,000		
減価償却引当特定資産	9,000,000,000		
退職給与引当特定資産	1,663,500,000		
(3) その他の固定資産	985,546,970		
有価証券	931,361,300		
敷金・保証金	17,850,000		
長期貸付金	19,300,000		
長期前払金	17,035,670		
2. 流動資産	2,040,236,603		
現金・預金	1,405,326,285		
未収入金	562,848,764		
貯蔵品	22,599,646		
短期貸付金	850,000		
前払金	35,719,172		
立替金	12,892,736		
資産の部合計	66,894,762,250		

監査報告書

令和3年5月24日

学校法人 福岡学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 福岡学園

監事 藤田和子 ㊟

監事 西方和久 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人福岡学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人福岡学園の令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

1、 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及びその使用人から業務の報告等を聴取し、必要に応じて説明を求めるほか、重要な決裁書類等を閲覧した。また、会計監査人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と認められる監査手続を実施した。

2、 監査意見

監査の結果、学校法人福岡学園の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

また、当法人の令和2年度の計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、当法人の収支及びその財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当学校法人福岡学園が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月1日

学校法人 福岡学園
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所

福岡県福岡市

公認会計士

菊池武彦

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人福岡学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人福岡学園の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬に

よる重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上